

当社グループの 役職員一人ひとりが 『地域のサステナビリティ を支え、導く人になる 代表取締役副社長 SX推進部担当役員 兼間 祐二

## 変わりゆく環境の中で企業のサステナビリティを目指していくために

近年、企業経営を取り巻く環境は大きく変わりつつあ ります。

コロナ禍からの回復を果たし、消費は徐々に増加基調 にありますが、その過程でニューノーマルという新たな 価値観への対応も必要となっています。歴史的に進行す る円安は、国内外の経済動向に深刻な影響を及ぼしてい ます。輸入コストの上昇や消費者物価への影響を考慮す ると、企業全体に対する課題は依然として大きいものと なっています。

また、能登半島地震によって自然災害に対する企業の 備えの重要性が再認識されました。地震や台風、洪水など 自然災害の頻度が増加する中で、企業はこれらのリスク に対して事前に適切な対策を講じる必要があります。自 然災害だけでなく、サイバー攻撃やパンデミックなど、 様々なリスクに対する準備が求められています。

さらに、全世界において推進されるGX(グリーントラ ンスフォーメーション)への対応も急務です。GXは、環境

保護と経済成長の両立を目指す取り組みであり、企業に とっては重要なチャレンジとなっています。特に、カーボ ンニュートラルを目指す動きが加速している現代におい て、企業は自らの事業活動を見直し、持続可能なビジネス モデルを構築することが求められています。

加えて、人口減少に伴い、企業は労働力の減少への対応 策や、新たな技術を活用した業務効率の向上を図る必要 があります。特に、中小企業においては、DXの推進を通じ て業務の効率化や生産性の向上を図ることで、持続可能 な成長を実現することが求められます。

そして、長らく続いた超低金利政策の終焉に伴い、金利 のある世界を迎えつつあり、企業経営に大きな影響を与 えてくるものと考えられます。

このように、現代の企業経営者は多くの複雑な課題に直 面しながら、限られたリソースを最大限に活用し、持続的 成長を果たしていかなければなりません。非常に高度な かじ取りが求められる時代に私たちは生きているのです。

当然に当社グループにおいてもこれらの課題を解決し、 サステナブルな経営を実践していくことが求められてお り、私も代表取締役副社長として日々焦心苦慮していま す。幸いにも、多くのお取引先、株主の方々、職員に支え られ当社グループは20周年を迎えることができました。

地域を代表する企業のひとつとして、当社グループは

自社のみならず地域全体を導く存在である必要がありま す。そのためにも、当社グループの役職員一人ひとりが、 お取引先の真のリソースとなっていくことが重要だと考 えています。それこそが他行・他社との差別化を図り、地 域に根ざした経営を実現するための鍵となるのです。

## サステナビリティを意識した変化

昨年4月、新たに「SX推進部」を設置しました。この部署 の設立は、当社グループ、お取引先、そして地域全体のサ ステナビリティ向上を目指すための重要な一歩であり、 私はその担当役員として、積極的に発信してきました。そ の結果、徐々にではありますが、着実に成果が表れている ことを実感しています。

定期的に開催している当社のサステナビリティ推進委 **員会では、様々な視点からの議論が行われ、具体的な施策** が検討・実行されています。また、経営会議の中でも、サ ステナビリティに関する議論が増え、経営の重要な要素 として認識されるようになってきました。

職員に関しても、環境省が認定する制度である「脱炭素 アドバイザー | をグループで1.400名以上が取得してお り、これはサステナビリティを推進していくうえで最も 重要と考える人材の礎となっていくものです。昨年、全支 店長向けにサステナビリティに関する研修を実施した中 で、「現状ではニーズがないお取引先にも、粘り強く声掛 けをしていきたい!「サステナビリティという新しい視点 でお取引先と接点を持つことを徹底したい」といった積 極的な意見が多くあり、全員が一体となって取り組む意 識の高まりを感じています。

お取引先においても、事業が社会や環境にどのような 影響を与えているのかを評価する融資商品[ポジティブ・ インパクト・ファイナンス」の取り扱い件数が急増してい ます。お取引先もサステナビリティの視点を踏まえた取 り組みやそれらを対外発信する動きが強まっています。

さらに、時代やニーズの変化に沿った新たな事業に関 するご相談も増加しています。「自社では昔からこのよう な取り組みをしているが、この取り組みに環境や社会へ のインパクトという付加価値をつけることはできない のサービスを活用できないかしといった具体的な相談が 寄せられ、金融機関として地域の企業のサポートを行う 機会が増えていることを実感しています。これらの取り 組みは、単なる金融支援にとどまらず、地域全体の持続可 能な発展を後押しする重要な役割を果たしています。

また、自治体からも様々なサステナビリティに関する ご相談が増えています。サステナビリティに関連する勉 強会、講演会の依頼や地域企業への啓もう活動の公募事 業の受託など、ともに地域のサステナビリティを推進す るパートナーとして連携させていただいています。

# 副社長メッセージ

## サステナビリティを好機と捉える

前述のとおり、サステナブル経営を考える経営者の

方々は増えてきていると実感しています。この変化は、私 たちが目指す持続可能な未来への一歩にほかなりません。 私たちがプライムエリアとしている北陸・北海道は、多 くのポテンシャルを秘めています。北陸は特にその豊か な水資源と卓越したモノづくりの伝統が際立っています。 清らかな水は、農業や工業、日常生活において欠かせない 資源であり、地域全体の生活と産業を支える基盤となっ ています。この豊かな水資源を活かしたクリーンエネル ギーや環境に配慮した生産活動が、持続可能な地域社会 の構築に寄与するものとなります。さらに、北陸のモノづ くりは古くから培われた職人技と現代の先端技術の融合 により、国内外で高い評価を受けています。精密機械、化 学、繊維など、多岐にわたる産業が発展しており、それぞ れの分野で高付加価値な製品を生み出しています。この モノづくりの強みを活かし、サステナブルな製品開発や 新しいビジネスモデルの創出も可能となるはずです。

北海道は、近年注目を集めている半導体工場やデータ センターの誘致においても、その冷涼な気候と豊富な自 然エネルギー資源の活用が、大きく期待されています。こ れにより、地域全体がデジタルエコシステムの中核とな り、新しいビジネスチャンスを創出することが期待され ています。また、地元の企業や自治体との連携によって、 持続可能な社会インフラの構築が進められ、地域全体が 経済的にも環境的にも豊かになる未来が見えてきます。 当社グループがファンド・ファイナンスワーキンググ

ループ長を務めている「Team Sapporo-Hokkaido」に おいても、この一年で大きな変化がありました。北海道・ 札幌市は本年6月に「GX金融・資産運用特区」および「国 家戦略特区 に選定されました。この選定は、北海道が持 つ再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用す ることを目的としています。豊かな自然と調和した街並 みを活かし、GX投資の潜在力を引き出すとともに、GX産 業のサプライチェーン構築や雇用創出が図られます。さ らに、この特区を活用して、イノベーションを生み出すス タートアップの創出・育成を進め、資産運用会社などの 金融機能を呼び込む取り組みが推進されます。このよう な取り組みは、未来の北海道を豊かで魅力的な地域に変 貌させる可能性を秘めています。再生可能エネルギーを 中心としたGX産業の発展は、地域経済に新たな活力をも たらし、持続可能な成長を支える基盤となります。また、 スタートアップ企業が次々と誕生し、イノベーションを 通じて新しい産業が生まれることで、地域全体が活気に 満ちた未来へと進化していくのです。

北陸・北海道のサステナビリティに向けたポテンシャ ルは、単なる経済的な利益にとどまらず、人々が住みたい、 働きたいと思える街づくりにも寄与します。自然と調和 し、環境に配慮した街並みは、人々に心地よさと安心感を 提供します。そして、それが結果として地域全体の魅力を 高め、新しい住民や観光客を引き寄せることにつながる のです。

# 地域のサステナビリティを先導していく存在になる

地域金融機関は、地域の「金融|インフラとしての重要 な役割を果たしています。言い換えれば、「お金」の力で地 域を盛り上げ、発展させていくことが我々の最も大きな 使命です。しかし、それだけが私たちの役割ではありませ ん。この「お金」にさらなる価値を付加することも、私たち に課せられた重要な使命なのです。

「お金」に付加価値をつけるためには、その使い方が職 員のために、企業のために、そして地域のためになってい るのかを俯瞰してみることが必要です。具体的には、適切 に課題を特定し、深掘りし、その解決策を熟考することが 求められます。私たちは金融の枠を超えて、地域社会全体

の課題解決に取り組むことで、持続可能な未来を築いて いくのです。これこそがサステナビリティの本質であり、 私たちの目指すべき方向性です。

冒頭にもお話したとおり、私の理想は、当社グループの 役職員一人ひとりが地域のサステナビリティを支え、導 く人になってもらうことです。金融機関としての役割に とどまらず、地域の発展をサポートし、共に歩んでいく存 在でありたいと考えています。そのためにも、私自身が リーダーシップを発揮し、責任を持ってSX(サステナビリ ティ・トランスフォーメーション) 分野を推進してまいり ます。

28